

コミュニティと生活の質（I）

——コミュニティ意識の要因分析——

杉 岡 直 人

目 次

1. 課題へのアプローチ
2. 調査の対象と方法
3. コミュニティ意識の構造
 - 1) 青年男性のコミュニティ意識
 - 2) 青年女性のコミュニティ意識
4. 結 語

1. 課題へのアプローチ

「コミュニティづくり」という言葉が登場してからすでに久しい。コミュニティとは何かという議論から出発することなく、高度成長下の激動期を体験した後で思い出したように足もとをみつめると何かが失われているといった郷愁に近い感情がコミュニティへの期待となってさまざまなコミュニティ論を生み出してきた。

それは昭和44年に出された「コミュニティ—生活の場における人間性の回復—」（コミュニティ問題小委員会報告）という表現にもみられるように「地域共同体の崩壊」という共通認識を前提にしていた。そこでは個人の地域社会のなかで占める位置が家庭と同じレベルにまで引き上げられ、主体性と個性性が強調される一方で必然的にもたらされた問題、すなわち拘束されないことに対する孤立感や個人では対応しえないような問題についての無力感が強くなっていくことが指摘されている⁽¹⁾。こうした問題関心の下に「小委員会報告」ではコミュニティの役割として

1) コミュニティの環境改善 (物的な生活環境水準の確保) 2) コミュニティを通じての生活の充実 (労働時間の短縮→生活の場=コミュニティにおける余暇時間の拡大) 3) 住民要求統合の場 (要求の合理的調整→マイホーム主義から「コミュニティ主義」へ) の3つを掲げている⁽²⁾。

社会学の分野で生活構造論が盛んに議論されるようになったのも昭和40年代のことであるが、理論上の基本的な転換の契機は社会=集団から個人へ分析単位がより限定されるようになったことがあげられる。それはある意味で歴史的な必然性を表わしているものであり、生活構造が何故問題とされてきたかという点について高橋勇悦は 1) 都市化、産業化の進行過程において、社会生活と個人生活の分化が著しく、新たに個人の生活問題の解決が求められるようになってきたという「社会的現実の変化」(傍点引用者) 及び 2) これに対応する研究上における個人生活の位置づけ、を指摘している⁽³⁾。

すなわち、コミュニティと「生活の質」の関連は、これまでコミュニティ内の問題をさまざまに扱ってきたこと、あるいはコミュニティの構造について生態学的アプローチによって扱うことがあっても個人生活を出発点としてコミュニティの問題を取り上げることが少なかったために「生活の質」について議論するときは、社会指標論からのアプローチが優勢であり社会指標の4つの機能⁽⁴⁾、①〈情報〉ないし〈認識〉機能、②将来予測、③社会状態についての〈評価〉、④〈社会計画〉ないし〈制御〉がコミュニティ状態の一定水準を検討する上で強い発言力を示してきたのである。ただ、全体の動向として「生活の質」の主観的側面、評価の問題との関連で生活満足度を中心とする意識の側面に関心を向けるようになってきており、最近では主観的指標の問題を議論することが多くなってきている⁽⁵⁾。

「生活の質=Quality of life」に関する議論がなされて、その生活の興味問われるようになったが、生活の質をどうとらえるかというテーマをめぐって量的測定法の確立とその評価の一致がみられないままに試行錯誤をくり返しているのが現状である。たしかにこの問題は、自身の内に矛盾をかかえているといえるのであって、質を量の対立概念とするなら質を量で説明することが可能なのか、という問いがまず提出されるであろうし、もしそれが可能であるということになれば、質ということば

はなんらかの修飾語付の量であることになり、質として強調されなくてはならないものは何かという追求に出会うであろう。

およそ、質に関する問いは、経済学で扱われてきた量から個人の主観的評価についての測定を問題にすることへの転換を意味したものであり、「効用」の問題を扱うことにつながっている。「大きいことはよいことだ」といった一次元的な尺度の優位性から多次元的な尺度への転換を余儀なくされてきた過程が存在している。

一般的な動向について—「生活の質の充実とその課題」『国民生活白書』—（昭和56年度）にみる認識は以下の3点である⁽⁶⁾。

- 1) 暮らしのあり方が単なる量的拡大志向から質的満足をも考慮したものへと変化しつつあること、例えば多少高くても趣味・し好に合えば買おうとか、計画的に購入する時代を迎え、平均的な生活様式を追いかける時代ではなく、持つことや消費することによって得られる効用をより大きくする生活へと人々の志向は変わってきている。
- 2) 生活の基礎的単位である家庭の面で暮らしを見直そうとする動きがみられる。
- 3) 女性の職場進出や余暇・文化活動の参加、これらの3つの特徴は必ずしも生活の質を提示しているといえないが、国民経済のマクロ的分析視覚から家庭の側からみたミクロの見地に立って分析する点で「生活」に接近しようとする態度が窺える。

ここで、荻原勝に従って「生活の質=Quality of life」の主な定義について紹介しておくらつぎのようである⁽⁷⁾。

- 1) ランド研究所の場合…「個人の安寧感 (sense of well-being)、生活上の満足・不満足感 (satisfaction or dissatisfaction with life) あるいは幸福感・不幸感 (happiness or unhappiness)」
 - 2) スタンフォード研究所の場合…「ある個人が一定期間にわたって自分自身のニーズについて一般的に認識したり感知したりする満足感」
 - 3) ミシガン大学調査研究センター…「物質的な安寧のみならず、教育、レクリエーションの機会、個人的安全、住宅、近隣関係などのような物事にかかわる満足あるいは不満足の状態」
- などである。この生活の質の構成要素については客観的な指標もとりあげられており、アメリカ環境保護庁では、生活の質の定義を「人々（集

団および個人)の安寧(well-being)ならびに人々が生活している環境そのものの安寧(well-being)」と定義しており、その内容は 1) 経済的環境(仕事の満足感, 所得, 所得分配, 経済的安定), 2) 政治的環境(見聞の広い選挙民, 市民的自由, 選挙による参加, 選挙以外での参加, 政府の反応), 3) 物的環境(住宅, 交通, 有形物の質, 公共サービス, 審美性), 4) 社会的環境(コミュニティ, 社会的安定, 文化, 物的安全, 家族, 社会化, レクリエーション), 5) 健康(肉体, 精神, 栄養), 6) 自然環境(空気の質, 水質, 放射線, 廃棄物, 有毒物, 騒音)の6分類である⁽⁶⁾。

これらは包括性(comprehensiveness)と総合性を志向してきた結果導かれたものであるが、少なくなくとも指標の構築へ向うとすれば、そこにある体系性が問われてくるのであり、網羅的性格は必ずしも必要十分条件ではないのである。その点、以下にみる Time budget の研究はアイデアと指標の操作化の点について評価すべきものがあると考えられる。

生活の質に対する行動科学アプローチの1つに Time budgets の研究があげられる。これは自由・余暇行動の時間配分にみられる選択の優先性に注目するのである。とくに全体社会の社会的変化において、人々の自由・余暇時間の増加は技術革新にもなう労働生産性の上昇に対応して生涯学習や余暇時代、生活の充実といった時代的要請を生み出し、個々人の生活の質をどうとらえるかといった課題を迎えた。

自由時間＝非拘束性時間の配分における選択行為は、その主体的性格を考慮するときその個人の欲求充足に対する表現として評価するのであり、例えば①「多様性」②「多忙性」③「同調性」およびそれらの軸の組み合わせパターンの設定による生活行動の型が取り上げられている⁽⁹⁾。『生活時間の構造分析』によれば①「多様性」とは「自由行動の行動数やコミュニティ内の公的活動に消費される時間量で表わされるとするものがあげられる⁽¹⁰⁾。同報告書ではマイヤーの言葉を引いて「都市化(urbanization)」の程度は都市住民のライフスタイルの変化に求めるべきであり、ライフスタイルの変化は生活時間の配分の相違となつてあらわれる、としている⁽¹¹⁾。この点に関して、すぐれた命題を与えている Chapin は「人間の生活環境に対する自己評価は「自由時間」の使用における人間の選択行動の中に内面化され、反映されていると仮定する」と

しており、社会指標としての行動のパターンを自由行動の行動数（傍点引用者）で計られる多様性、としている⁽¹²⁾。

このほか②「多忙性」の指標というのは、生活上大半の人々が必要とする生理的必要時間を考え、この時間数が少ないほど、すなわち「食事をする暇がないほど、あるいは寝る暇がないほど忙しい」といった表現に多忙性が表われているというものである⁽¹³⁾。ところで③「同調性」は、リースマンが現代人の特質として類型化した「他人志向型」の基本的構成要素であるが『報告書』では、これを生活行動について「他人のしている行動をすること」を操作化して扱うことにしており、「多くの人がやっている自由行動だけを自分の自由行動として選択している人とそうでない人との差異は社会的意味がある」⁽¹⁴⁾ という判断に基いて同調性のインデックスをつぎのように設定している⁽¹⁵⁾。

$$\text{ある個人の同調性} = \frac{\sum_i w_j \cdot a_j}{n}$$

n はある個人の選択した行動数であり、 w_j は j 行動の同調度のウエイト（係数）であり、 a_j は j 行動を選択したときは $a_j=1$ とし、選択しなかったときは $a_j=0$ とする。ただ問題なのは w_j の値の設定であり、デパートに買物に出かけるといった行動は、性や年齢、その他個人の属性や環境的条件の差によって多様であり、単純に同調度として設定できない。基本的に、ある行動について回答者の大半が選択しているような（たとえばテレビをみたり新聞を読んだりする）行為は行動者率が高いといえるから主要な変数についての母集団に対する行為者の割合を基準にして考えていくことになろう（これは技術的には予測値として個人得点を数量化理論1類によって計算できるので変数の選択とカテゴリーの設定が問題となる）。

また自由行動パターンについては、多様性指標と同調性指標の2軸の組み合わせによって多様性も同調性もともに高い場合、①「多趣味同調型」、多様性は高くても同調性の低い型は②「多趣味独行型」、同調性が高くても多様性の値が低いものは③「無趣味型」、また、多様性も同調性も低いものを④「個人的趣味型」としている⁽¹⁶⁾。

生活時間からとらえる生活行動と「生活の質」に関する結びつきを要約すると、われわれが使用することができる有限な社会的財の使用構造

を問題にできること、また、「時間使用の偏在性」やバランスなどの検討を通してコミュニティや国全体の時間使用の効率化をはかり、究極的には時間使用の計画化を前提とした社会政策への問題へと展開していくことになろう⁽¹⁷⁾。

本研究は、以上の生活の質に関するアプローチに関して、コミュニティ論と接続させて考えなければ生活の質に対する具体的な戦略もまた設定しえないという認識のもとにコミュニティ意識の操作的な構成を試み、その要因分析と生活行動およびライフスタイルの分析を統合することによって生活の質研究の新たな展開を目指している。

ここで扱うコミュニティ意識は生活の質研究における主観的指標として設定するが、これについては鈴木広をリーダーとする『コミュニティモラルと社会移動の研究』⁽¹⁸⁾（以下『コミュニティ・モラル』と略する）に多くを負っている。ただ扱いは全く異っており、関心もまた異なるが、コミュニティ意識をどのように生活の質に関する主観的指標として組み込んだのかという点について断っておかなくてはならないだろう。その前に鈴木広らの研究にふれておくと、

『コミュニティ・モラル』では、コミュニティ意識の原型として共同性と封鎖性を2つの軸とする共同体のモデルを考えることができるとして共同社会性からモラル次元である相互主義—利己主義の軸を、また、封鎖性からノルム次元である社会的封鎖性—地域的開放性の軸をとりだして、2つの軸を直交させて4つの意識類型を設定している⁽¹⁹⁾。この研究の従来の研究に対する基本的な批判は「これまでの研究例は、ほとんどの場合、質、方向、ノルムの差異や類型が住民特性や地域特性とどう関連するかという形でのみ問題をたててきたといえる。しかしながらコミュニティ・ノルム（規範意識）が同じ型に属するとしても、その量・水準もまた同程度であるという確証はまったくない……」⁽²⁰⁾という論点であり、奥田モデルの一次元的尺度と質問文の整合性について「〈コミュニティ〉の文章には普遍主義の要素が欠落しており、「個我」からは客体性が失われ、〈地域共同体〉からは逆に主体性の契機が奪われており、〈伝統的アノミー〉からは特殊主義の価値意識がまったく排除されている」⁽²¹⁾ことに批判を加えており、新たな試みとしてコミュニティ・ノルムに関する3つの軸 1) 全体主義—客体主義、2) 特殊主義—普遍主義、

3) 格差肯定—平準志向、を提出している⁽²²⁾。ところがこのコミュニティ・ノルムについてふれておくと、全体社会への社会化として位置づけている〈閉鎖—開放〉の軸は分析した担当者が困惑？する結果になっている。⁽²³⁾本研究の場合も尺度の妥当性に疑問をいだかざるを得ないような結果が導かれた。つまり、後述するコミュニティ意識ときわめて強い関連を示す意識変数「この村のためになることをして何か役に立ちたいと思いますか」(本稿14頁参照)の問いに対する回答と〈閉鎖—開放〉尺度との関連についてみると、どの貢献意欲をとっても閉鎖志向が6割近い結果になっている。「そう思う」については64.9%以下同じく「ある程度思う」63.9%、「あまり思わない」63.4%、「ほとんど思わない」64.0%。したがって、この〈閉鎖—開放〉の質問文の問題については、回答者のせいではなくワーディング上の問題があると考えられる。つけ加えるなら、〈格差—平等〉の軸で用いられた「自分の住む地域の利益だけを考えるのみでなく、非常に困った問題のある地域のことをまず考えるようにすべきだと思う」(平準)の意見に「近い」グループと「やや近い」グループの閉鎖—開放軸で用いられている「日本全体がよくなることも重要だが何よりもまず自分の住んでいる地元をよくしていきたい」(閉鎖)の意見に対する回答をみると、「平準」意見に「近い」と答えたグループで「閉鎖」意見に「近い」と答えた人の比率は43.8%であり、「やや近い」と答えた人の比率は13.1%であった。同じく「平準」意見に「やや近い」と答えたグループについてみると、閉鎖意見に「近い」20.3%、「やや近い」33.5%、となっており、ここから1つの問題が提出される。1)「平準」志向と「閉鎖」志向の相関が高いことはコミュニティ・ノルムの概念構成にとってどんな位置づけをなしえるか。少なくとも矛盾するように考えられていなかった指標であろうし、回答者にとってこの回答の仕方に矛盾があったとは考えられない。すなわち、平準—格差志向について回答したのち「開放」志向を先に読んで、つぎに閉鎖志向を読むというプロセスをとるはずなので筆者の考えるところ「困った問題のある地域があれば、自分の地域の利益ばかり考えているわけにはいかないし、他の地域のことをまず考えるべきだ。しかし、自分の住んでいる地域をよくしていきたいという気持でやらなくては日本全体も良くなるのであって、日本全体をよくする方が先決とは思わない」(平準+閉鎖⇒開

放)というのが回答者の心理構造であろう。なんといっても「日本全体を良くすることが先決である」(開放)と「自分の住んでいる地元をよくしていきたい」(閉鎖)には文章のイメージが対立的になっていないのが致命的な点であると考えられる。選択で閉鎖—開放軸の質問を扱うのであれば問題はないであろうが、格差—平準と合わせて考えると、これをもって「全体社会への社会化」が十分でないという結論はあまり意味がないといえる⁽²⁴⁾。

本研究では、コミュニティ意識をモラルとノルム次元で扱うわけではないので【コミュニティ・モラル】に関する批判的検討は稿をあらためて展開したい。

ここでは、社会指標については取り扱わず主観的評価(福祉指標)を中心とした項目を用いてコミュニティ・オーガニゼーションの視点から生活の質を考えることにし、コミュニティ意識と余暇、集団参加及び価値観・満足度によって生活の質を問うことにする。

とくに本稿では、コミュニティ意識を生活の質の主観的指標として操作化することを試みており、詳細はつぎに展開するが 1) 連帯感、2) 愛着感、3) 満足感、4) 個人環境評価、5) 地域環境評価、の5因子とその合成指標としての「コミュニティ生活総合満足」を設定して、6指標の規定要因を明らかにすることを目的としている。コミュニティに対する期待は「多元化社会の生活関心」や「地方の時代」といった表現が好んで用いられることに示されるように地域の自立的な対応が半ば政策的に期待されるようになったのであるが、それは「Uターン志向」や「地域中核都市」への人口集中といったマクロ的な人口分散の動向にも表われてきている。例えば国土庁が昭和55年7月から昭和56年6月までの転入者を対象にした全国の移動要因調査をおこなった結果⁽²⁵⁾をみると出身地(道・県)へのUターン組は全体の人口移動の14.7%を占めている。ただ、この動向にあってUターンした人の評価は、仕事に満足している人が約7割いる一方で生活満足については「悪くなった」が42%で、「よくなった」の24%を上回っていることが指摘されている。したがって、「活力」のあるコミュニティ形成をはかるためにはどんな生活のニーズが登場しているかを正しく知り、共同生活目標の実現に向けて共通の課題を解決していくコミュニケーション・ネットワークの形成が求められ

ているといえる。

コミュニティづくりとは、多様なニーズをもつ住民の主体的な問題解決への取り組みによって支えられるものでなくてはならないが、その具体的展開のためにコミュニティ意識を分析することが重要になる。それは住民の個性が重視されるのと同様に特定のコミュニティには固有の性格をもったコミュニティづくりが必要とされるからである。

註

- (1) コミュニティ問題小委員会報告「コミュニティ—生活の場における人間性の回復—」1969, 1頁
- (2) 同上書14—16頁
- (3) 高橋勇悦「都会人の生活と意識」倉沢進編(社会学講座5)『都市社会学』東大出版会1973, 177—219頁
- (4) 盛山和夫「福祉指標の構築」富永健一編(社会学講座8)『経済社会学』1974, 321—344頁
- (5) Angus Campbell, Phillip E. Converse and Willard L. Rogers “*The Quality of American Life; Perceptions, Evaluations, and Satisfaction*”, Russell Sage Foundation, New York, 1976
齊藤吉雄他「地域構造とコミュニティの組織化」『日本文化研究所報告書』別巻第17集, 1980, 1—41頁
経済企画庁「国民生活選好度調査」1980
なお、生活行動と生活意識の関連を分析したものとして、
盛山和夫他「生活構造に関する調査研究報告書」北海道大学文学部社会学研究室, 1980があげられる。
- (6) 『昭和56年度国民生活白書』1981, 1—2頁
- (7) 荻原 勝「欧米先進社会におけるクオリティ・オブ・ライフの研究」『国民生活研究』vol17—4, 国民生活センター1978, 1—13頁
- (8) 荻原 勝 同上論文7頁
- (9) 経済企画庁国民生活局, 国民生活調査課編『生活時間の構造分析—時間の使われ方と生活の質』1975
- (10) 同上書14頁
- (11) 同上書14頁
- (12) 同上書15頁
- (13) 同上書16—17頁

- (14) 同上書17頁
 (15) 同上書63—65頁
 (16) 同上書78—79頁
 (17) 同上書193—232頁
 (18) 鈴木 広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会, 1978
 (19) 鈴木 広編 同上書10—13頁
 (20) 鈴木 広編 同上書13—14頁
 (21) 鈴木 広編 同上書17頁
 (22) 鈴木 広編 同上書22頁
 (23) 「コミュニティ意識分析」の執筆者はきわめて綿密な分析をおこなっているが、その中核は奥田モデルの批判による3つの軸を用いて、その3軸間に見るズレこそ地域特性を表わしているという点である。けれども1) 3軸間の関連性については十分吟味されていない(むろん、2軸についてはそれぞれクロス表分析をおこなっているが)。2) 「北願城寺において普遍的コミュニティ意識を表明しているのが20歳代、高学歴層、大都市経験者、公務員、そして定着志向の低いものであることを考えると、この地域の将来のコミュニティ形成のあり方に不安が残ることになる」(『コミュニティ・モラル』535—6頁)といった点についていえば普遍主義カテゴリーはまさにタテマエの論理を表現しているものと考えべきであり、主体性を前提とするノルム概念になじまない、とみなすのが適切であろう。おそらく、鈴木広らは地域特性を問題にしている点を強調するであろうが、もし、性や年齢をコントロールすることで相関が消えるのであれば、地域特性とはいえないであろうし、「構造効果」の問題を含めて属性とコミュニティ・モラルの関連を体系的に分析し、命題化したあとで地域特性による解釈をおこなうべきであろう。なお、質問項目の選択肢についても、4段階の2, 1, -1, -2としているが、本調査では5, 4, 3, 2, 1の5段階の評定尺度を用いている。これは、わからない、なんともいえない、といった解答群を認めるか、どうかといった点で異なるもので、鈴木広らの調査ではDK, NA層の扱いは多くの場合捨象している。このことは、一般に国際比較研究にみられる日本人の解答に特徴的な「わからない」層に対して強制的に選択を迫ることになり、正しい評価を導き出すことにならないと考える。また、数値の与え方については①プラス、マイナスを用いる方法も5, 4, 3, 2, 1の方法も統計的処理の上では不都合はおこらない。②評定尺度を間隔尺

度とみなして処理する上では、カテゴリ数が多い方が相関係数の縮減効果を防ぎ、かつ分析上の読み落としも少ないこと、③質問項目間における選択肢の数は統一されている方がよい、といったことについて検討している論文があったので紹介しておく。

池田 央「質問紙調査におけるデータの制約と設計」『マーケティング・リサーチ』No17, 1980, 2-10頁

(24) (23)参照

(25) 毎日新聞, 昭和57年6月28日

2. 調査の対象と方法

調査対象地は、十勝平野南西部に位置する河西郡中札内村であり、この村は中札内および上札内の2つの市街地と18の農業集落によって構成されている。人口は昭和50年以降ほぼ3,800人、世帯数約1,000のレベルで大きな変化はみられない。基幹産業は農業であるが、とくに農業協同組合活動を中心とする地域農業システムの形成や農業関連事業の取り組みなどを通して、一戸当りの土地生産性や農業生産物の販売実績では全道でも有数の高さを示している⁽¹⁾。

この調査は2つの企画によって構成されている。1)18歳以上の中札内村に住む男女2,592人全員を対象に実施された「コミュニティ意識調査」(昭和55年11月)及び2)20歳以上の成人男女400人を対象にした「生活意識と余暇活動に関するアンケート」(昭和57年1月実施)である⁽²⁾。いずれも留置調査であるが、前者は回収数2,337票、うち無効票が136票であったので実際に分析の対象となったのは2,201人で回収率は84.9%である。表1は地区別にみた年齢構成であるが年齢不明のケースが3人いるので合計が2,198人となっている。

2)の調査は20歳以上の成人2,648人(1982年1月現在)を母集団として永久選挙人名簿をもとに単純無作為抽出によって400人を選びだしたものであるが、表2の地区別構成をみると1)の調査とほぼ対応していることがわかる。回収率は有効数が333なので83.3%となり1)の調査結果とほぼ同じである。表には示していないが年齢階層別に家族構成をみると、20代では単身者23.1%、夫婦と子供27.7%、三世代家族24.6%となっており、30代では夫婦と子供に代表される核家族が60.9%と高い比率

表 1 地区別年齢構成

単位：人，%

地区 年齢区分	中札内	市街 1	市街 2	上札内	中 島	合 計
25歳未満	43 9.8	57 11.4	72 10.4	42 10.7	20 11.4	234 10.6
25～34歳	84 19.2	120 24.0	158 22.8	75 19.1	27 15.3	464 21.1
35～44歳	96 22.0	122 24.4	144 20.8	64 16.3	40 22.7	466 21.2
45～54歳	86 19.7	109 21.8	173 25.0	115 29.3	36 20.5	519 23.6
55～64歳	71 16.2	45 9.0	74 10.7	54 13.8	18 10.2	262 11.9
65歳以上	57 13.0	48 9.6	71 10.3	42 10.7	35 19.9	253 11.5
合 計	437 19.9	501 22.8	692 31.5	392 17.8	176 8.0	2198 100.0

を示している。40代では夫婦のみの家族が12.9%と増加しているが50代ではさらにこの割合は高くなる。だが、60代になると三世代家族の占める割合は全体で61.2%となり、およそ3人に2人は子供達と同居している。

職業についてみると、専門・管理的職業は6.8%、事務的職業12.3%、販売・サービスの職業6.3%、技能労働者5.1%、農林業従事者37.8%、主婦・無職15.9%、その他の労働者10.8%である。

図1は学歴構成を性別に示したものである。参考までに全国調査(「第3回国民生活選好度調査」昭和55年)と中札内村の学歴構成を比較すると、全国では中学校卒40.5%、高校卒44.9%、短大卒6.8%、大学卒7.8%となっており、中札内村(昭和57年調査)では無回答をのぞいて構成比を求めるとそれぞれ55.0%、31.6%、6.7%、6.7%となっている。ただし、この全国調査は15歳以上74歳未満の年齢層を対象としているために中札内村の調査結果にくらべて高校卒以上の割合が高いことが考えられる。

「コミュニティづくり(まちづくり)」にとっては自分の住むまちに愛

コミュニティと生活の質(1)

表2 地区別年齢構成

単位：人、%

年齢区分	地区					合計
	中札内	市街1	市街2	上札内	中島	
20～29歳	13	20	18	10	4	65
	17.1	27.0	19.4	15.4	16.0	19.5
30～39歳	10	23	19	8	4	64
	13.2	31.1	20.4	12.3	16.0	19.2
40～49歳	17	13	29	19	7	85
	22.4	17.6	31.2	29.2	28.0	25.5
50～59歳	19	8	18	19	6	70
	25.0	10.8	19.4	29.2	24.0	21.0
60歳～	17	10	9	9	4	49
	22.4	13.5	9.7	13.8	16.0	14.7
合計	76	74	93	65	25	333
	22.8	22.2	27.9	19.5	7.5	100.0

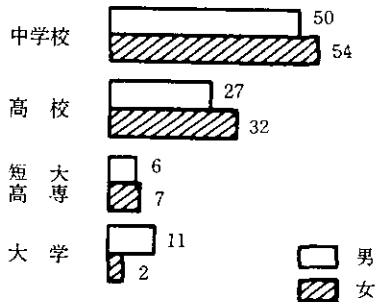


図1 性と学歴

着感や満足感をもって毎日をすごし、コミュニティ生活の向上に参加していく生活者の姿が一つの期待される人間像といえる。

この意味でのコミュニティ意識とは、自分のコミュニティに対する関心や態度を示すものであり、もし望ましいコミュニティ意識という表現をとるのであれば、それはコミュニティに対する何らかの貢献意欲に結

びつくと考えられる。貢献意欲は他者あるいは自分を含めた複数の人々の共通利害に対する問題解決への態度に関わるだけに精神的な余裕をもたなくては現実的な行動に結びつきにくい。それゆえ、その余裕をもてるようになるためにどんな条件を充たしていかななくてはならないかということになり、この問いの延長線上にコミュニティづくりの道が開かれているといえる。

コミュニティ意識を構成する要素として「コミュニティ・モラルと社会移動の研究」(鈴木広編, 1978)に用いられた質問項目を援用してここでは5つの指標をとりあげる⁽³⁾。

I. 「連帯感」: w_1 「この村の人たちのまとまりはいい方だと思いますか」

w_2 「この地域のリーダーたちはがいて地域のためによくやっているといますか」

w_3 「この地域に住んでいるみんなはお互いに何かと世話しあっているといますか。」

w_4 「この村の人たちはお互いに協力する気持(団結心)が強い方だと思いますか」

II. 「愛着感」: w_5 「外出してこの村に帰ってきた時「自分の村に帰ってきた」と感じてホッとしますか」

w_6 「人からこの村の悪口を言われたら、何か自分の悪口を言われたような気になりますか」

w_7 「この村の人たちはみんな仲間だという気がしますか」

w_8 「この村(地域)が好きですか」

III. 「満足感」: w_9 「あなたは現在の生活に満足していますか」

w_{10} 「現在のお住まいのところの住みやすさはいかがですか」

w_{11} 「これからもずっと現在のところに住みたいと思いますか」

IV. 「個人環境評価」:

w_{12} 「10年前とくらべて…居住」

w_{13} 「 " …教育・環境」

w_{14} 「 " …娯楽・スポーツ」

V. 「地域環境評価」:

w_{15} 図書館・公民館・集会場の利用

w₁₆ 娯楽・スポーツ施設の利用

表3はコミュニティ意識変数の相関行列である。これらは互いに相関しているが、そのうち、相関係数、40以上のものについてゴシックで示すならば、前述した5つの領域のそれぞれの変数相互間に高い相関が認められる。

これら16項目からなる5つの指標は昭和55年に実施された「コミュニティ意識調査」のデータを表4に示すように共通性の反復推定の主因子解による因子分析を用いて個人得点を与えられた5つの因子(固有値をかけて修正したスコア)であるがいまひとつ、これら5つのコミュニティ意識の構成要素を合成して「コミュニティ」スコアを設定した。この「コミュニティ」スコアは個人環境も良くなったと評価し、現在の地域環境や生活に満足しており、地域に対する愛着感や連帯感も強いといった5つの指標のそれぞれの最大値を合計すると「コミュニティ」の最大値になるようにつくられている。したがって、「コミュニティ」とは「コミュニティ生活総合満足」を示すものといってよい。

これら5つの指標と1つの合成指標は、「コミュニティ意識」を1)1つの福祉指標を表わす変数として操作化すること、2)「コミュニティ意識」の構造を分析する目的で導かれたものである。したがって、前述したようにコミュニティ意識をモラルとノルムに分離して扱うといった鈴木広らのアプローチと異なり、あくまで生活の質指標の構築に関する1つの試みであることを断っておきたい。

また、ここで「愛着感」というのは鈴木広らの研究では「感情」と表現されており、「愛着感、同一感、安心感、満足感、受益感などの感情の水準を問う」(『コミュニティモラル』436頁)ものとされている。「連帯感」は「統合認知」と表現され「コミュニティというまとまりについての評価」(『コミュニティモラル』436頁)としている。確かに「連帯感」は名称として不自然であり「統合認知」と呼ぶべきであろうが、『コミュニティ・モラル』の「感情」と「統合認知」とは個人スコアの算出方法が異なるためと、合成指標の構成要素として位置づけることを前提にしているので名称を異にした。IV「個人環境評価」とは本人の生活に直接関わる社会的財への自己評価というべきもので、V「地域環境評価」は施設環境についての評価である。むろん、これらは2～3のアイ

表3 コミュニティ意識変数の相関行列

	w 10	w 11	w 12	w 13	w 14	w 15	w 16	w 5	w 6	w 7	w 8	w 1	w 2	w 3	w 4
w 9	.503	.431	.236	.182	.194	.196	.196	.230	.168	.244	.264	.224	.171	.169	.190
w 10		.603	.325	.194	.211	.187	.195	.259	.223	.283	.321	.241	.205	.216	.218
w 11			.326	.219	.232	.214	.194	.332	.304	.376	.379	.237	.191	.208	.183
w 12				.438	.467	.185	.197	.290	.227	.234	.310	.172	.148	.160	.156
w 13					.523	.191	.233	.276	.242	.203	.278	.173	.211	.195	.190
w 14						.238	.276	.275	.200	.219	.269	.150	.161	.168	.146
w 15							.657	.176	.154	.232	.168	.224	.227	.246	.248
w 16								.179	.143	.207	.163	.218	.214	.222	.217
w 5									.528	.458	.539	.266	.305	.310	.263
w 6										.551	.551	.282	.276	.297	.255
w 7											.582	.440	.319	.398	.371
w 8												.412	.356	.395	.329
w 1													.393	.451	.528
w 2														.496	.421
w 3															.555

注) w 1 ~ w 16の内容については本文 14, 15頁参照

表4 バリマックス回転後の因子行列

	I	II	III	IV	V	h ²
w 4	.729	.125	.101	.078	.105	.575
w 3	.687	.215	.082	.091	.107	.544
w 1	.599	.232	.159	.059	.102	.452
w 2	.542	.210	.088	.111	.115	.371
w 6	.172	.723	.100	.126	.050	.581
w 8	.319	.648	.219	.195	.018	.608
w 7	.346	.615	.200	.082	.109	.557
w 5	.194	.593	.163	.227	.066	.472
w10	.144	.114	.804	.135	.061	.703
w11	.088	.283	.660	.153	.093	.556
w 9	.134	.108	.550	.129	.109	.361
w14	.070	.128	.106	.704	.157	.553
w13	.136	.142	.081	.670	.094	.502
w12	.068	.168	.262	.566	.069	.428
w15	.180	.079	.118	.117	.773	.664
w16	.150	.062	.111	.177	.765	.656
寄与率%	56.2	14.2	12.8	9.8	7.0	100.0

注) w 1～w16の内容については本14, 15頁参照

テムにすぎないので因子の名称を与えるには、その包括性を前提にすることはむつかしいが、もともと5つの領域を合わせて51変数について因子分析をおこない、共通性(h²)の低いものはずして各因子の独立性を高くするようにしたためであるので、一応代表性をもつものとみなしてさしつかえない、という判断を下した。

分析の手順は、コミュニティ意識の構成要素および合成指標「コミュニティ」について整理したので、1) コミュニティ意識の規定要因を属性の分散分析によって検討し、2) 6つの指標を外的基準として数量化理論I類によって要因分析をおこなうが、この場合、コミュニティづくりとの関連で青年男性と青年女性のコミュニティ意識の構造をとりあげる。3) 生活行動と価値志向の関連をライフスタイル分析によって明らかにし、4) 「コミュニティと生活の質」に関わるコミュニティづくりの課題を提示する。紙幅の都合で本号では 1), 2) について展開することにし、3), 4) については次回に取り上げることとする。

註

- (1) 杉岡直人「農村家族の生活周期と生産共同組織」『社会学評論』28—3, 1978, 2—28頁
杉岡直人「生産組織の形成過程における農業協同組合の役割に関する研究」『協同組合奨励研究報告』第4輯 全国農業協同組合中央会 1979, 73—110頁
- (2) 昭和55年11月調査については「明日の中札内村をつくる住民運動協議会」が故西 勇北海道教育大学教授および笹森秀雄旭川医科大学教授の指導の下に実施したものであり、データの利用については桃野作次郎北海道大学教授の特段の御配慮を賜った。昭和57年1月調査は筆者の企画により実施した。
- (3) 本研究でとりあげた5つの指標に関する設問は鈴木 広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会, 1978に負うものである。「連帯感」「愛着感」については後述するように「コミュニティ・モラル」では「統合認知」「感情」として扱われているものである。ちなみに本稿で扱った指標と『コミュニティ・モラル』の3因子との相関を計算すると表5のようである。したがって、ほぼ対応しているといえ、加えて「コミュニティ」は3因子との相関も高く、「参加意欲」は指標のなかに入れていないが「コミュニティ」スコアが高ければ「参加意欲」も高いことを表わしている。また「参加意欲」は「連帯感」「愛着感」とも相関がみられる。とくに「愛着感」とは強い関連をみることができる。

表5 「コミュニティ・モラル」3因子とコミュニティ意識因子の相関行列

	連帯感	愛着感	満足感	個人環境評価	地域環境評価	「コミュニティ」
感情	.350	.937	.325	.185	.121	.749
統合認知	.952	.250	.202	.097	.180	.672
参加意欲	.341	.466	.224	.122	.080	.483

3. コミュニティ意識の構造

コミュニティ意識を「連帯感」、「愛着感」、「満足感」、「個人環境評価」、「地域環境評価」およびこの5つの合成指標である「コミュニティ」によって操作的に導いたが、これら6つの指標は前述したように合成指標である「コミュニティ」をのぞいて共通性の反復推定の因子分析によって算出されたスコア値であるから相互独立的な値である。したがって、これを加法して合成した「コミュニティ」スコアは「コミュニティ生活総合満足度」をあらわす単一指標として扱うことができる。

そこで、まず6つの指標について表6に示すように基本的な属性による分散分析をおこなった。全体として「居住年数」「学歴」「年齢」「世帯収入」による差が大きいといえ、性別にはほとんど差がみられないのが注目される。「年齢」と関連の強いものは「コミュニティ」と「満足感」「地域環境評価」であり、「学歴」は「コミュニティ」「地域環境評価」「満足感」と関連が強い。「居住年数」は「コミュニティ」「満足感」「愛着感」と関連が強く「支持政党」は「コミュニティ」「満足感」と強く関連している。「家族人数」は「満足感」と関係が強く、「職業」は「コミュニティ」と「満足感」と関連が強い。「世帯収入」は「コミュニティ」と「満足感」とに関連している。そこで各指標ごとに属性にみる特徴をまとめておくと、「連帯感」スコアは、男性の方がやや高く、年齢層では55～64歳のグループ、学歴からみるととくに大学卒が高く、居住年数では30年以上の層が高い。家族人数からみると3～5人の層が低くなっている。「愛着感」スコアは中高年層で高く、「学歴」では小・中学校卒が高い。「居住年数」では10年以上のグループ、「家族人数」では6人以上の層が高く、自営業（農業・商業・サービス業）が高い。「満足感」は「年齢」が高くなるにつれて上昇しているが、「居住年数」10年以上の層が高くなっている。「個人環境評価」は「居住年数」3年未満の層がとくに低く、農業は高い。「地域環境評価」は女性の方がやや高く、年齢では55歳以上が高い。職業についていえば団体役員や学生・無職（主婦）が高い。したがって、全体を通して属性によって異なる割合の高いのは「コミュニティ」と「満足感」であることがわかる。ところで、年齢によって学歴や居住年数も異なるため、まず年齢をとりあげることが妥当であ

表 6 属性によるコミュニティ意識因子の分散分析結果(ETA 値)

	性	年 齢	学 歴	居 住 年 数	職 業	世 帯 収 入	居 住 地 区
「コミュニティ」	.013	.319**	.235**	.321**	.210**	.219**	.154**
「連 帯 感」	.046*	.137**	.120**	.114**	.057	.046	.088**
「愛 着 感」	.037	.171**	.091**	.241**	.139**	.135**	.096**
「満 足 度」	.016	.257**	.203**	.254**	.237**	.222**	.216**
「個人環境評価」	.018	.072	.101**	.193**	.090**	.139**	.118**
「地域環境評価」	.080**	.246**	.232**	.130**	.122**	.098**	.069*

* = $p < .05$ ** = $p < .01$

ろう。図 2 により年齢からみたコミュニティ意識をとらえると全体として年齢が高いほどコミュニティ意識も高く、55～64歳層の高さと35歳未満の低さが目につく。意識の種類別にみると「連帯感」の差がもっとも大きく、図には示していないが「個人環境評価」はあまり差がみられなかった。「愛着感」は45～64歳層が高く、65歳をすぎると低くなる。この点是他町村へ出かける回数がすくなくなることと関連していると考えられる。すなわち、自分の村を意識するのは他町村への関心や外出経験が多いほど覚悟されることが多くなるであろうから。

また、図 3 は居住年数からみたコミュニティ意識であるが、10年たたなくては愛着感、満足感が高くなるかといえる。このことは、3年未満のグループと3～10年未満のグループとの差よりも10～30年未満のグループと3～10年未満のグループとの差の方が大きいことによって読みとられる。

「連帯感」については10～30年未満のグループで低くなっているが、これは居住年数の長さや年齢が一致しないことによる。中札内で生まれ育った若者の場合、年齢の低い人は連帯感も低いので、もっぱら年齢に関連すると考えられる。また、コミュニティ生活満足度を示す「コミュ

コミュニティと生活の質(I)

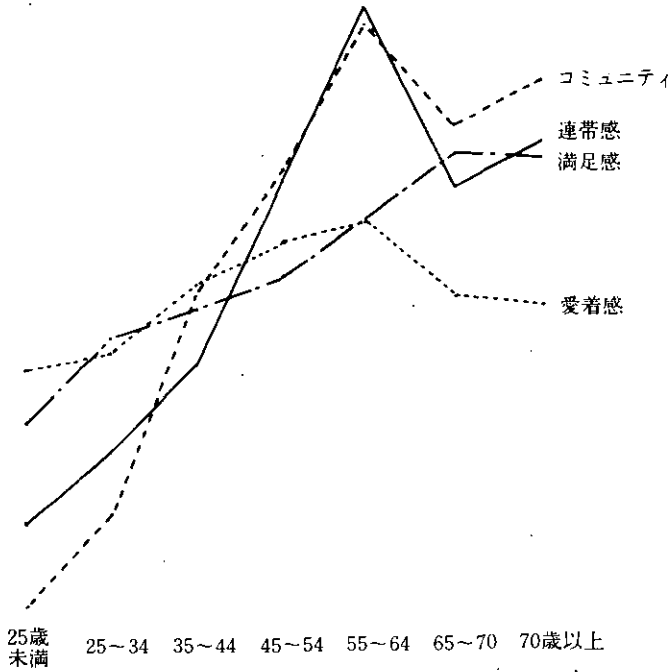


図2 年齢からみたコミュニティ意識

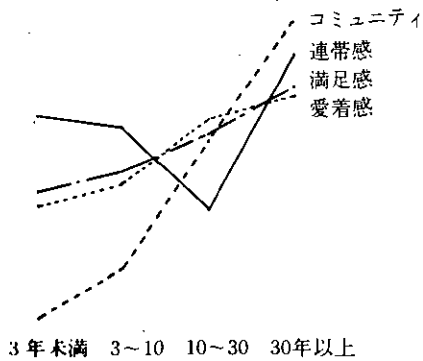


図3 居住年数とコミュニティ意識

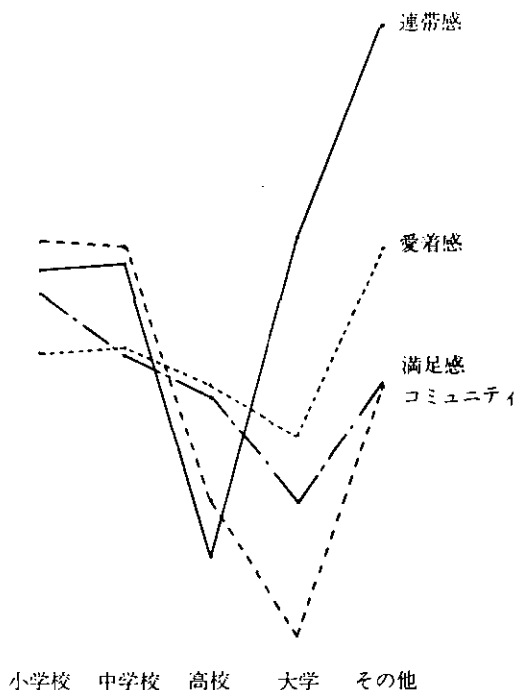


図 4 学歴からみたコミュニティ意識

ニティ」は長く住めば住むほど高い値をとる。

学歴からみると図 4 に示すように、小学校卒はほぼ同じような値をとっており差はみられない。これが高校卒、大学卒となると、大学卒の「連帯感」をのぞいて低くなっており、とくに「満足感」と「コミュニティ」の 2 つの低いことが目立っている。

ここで概括的にコミュニティ意識を構成する 6 つの指標の規定要因について数量化理論 I 類により偏相関係数の高い順に整理したのが表 7 である。

そこで、コミュニティ意識と他の要因がどのように関連しているのか

表7 コミュニティ意識因子の規定要因(1~5位)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
連帯感	学歴	年齢	居住年数	参加団体数	政党支持
愛着感	参加団体数	居住年数	年齢	家族人数	他町村への出
満足感	住居	年齢	収入	家族人数	政党支持
個人環境 評	居住年数	学歴	政党支持	他町村への出	参加団体数
地域環境 評	年齢	学歴	政党支持	家族構成	家族人数
「コミュニティ」	年齢	参加団体数	居住年数	政党支持	学歴

を数量化I類のカテゴリウエイトを用いて、いくつかとりあげてみよう。まず、「コミュニティ生活総合満足度」を表わす「コミュニティ」の場合、居住年数、年齢、学歴については図2~4で示したので参加団体との関連をみる。図5をみると、1つも所属団体がいない人は低い値をとっており、1~3程度の参加団体（この多くは趣味、余暇の関連団体と職場関係の団体が混入していると思われる）ではあまり差がみられない

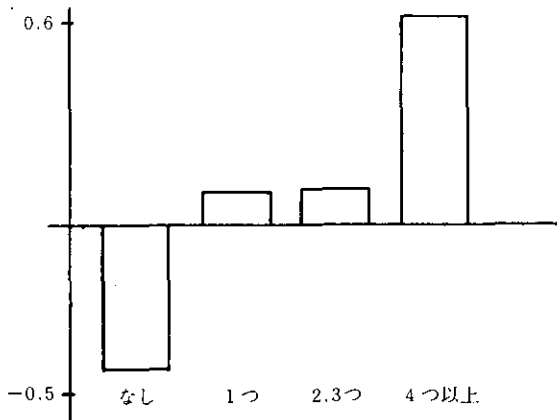


図5 参加団体数と「コミュニティ」

が、とにかく参加団体があるかないかで大きく異っており、4つ以上の団体に加入している人はボランティアグループにも参加している割合が高いと考えられるので、コミュニティ意識の高い人は実際にコミュニティのなかでの人間関係の形成にも積極的な人々であるといえる。さらに課題として考えるならば魅力的な団体活動が参加意欲を高め、ひいてはコミュニティ意識を高めることにつながっていくことを考慮に入れた「コミュニティづくり」が期待される。

この点について、今1つ「愛着感」をとりあげてみる。図6によれば、参加団体数が多ければ多いほど愛着感は高くなっており、その増加は直線的な形をとっていることがわかる。したがって、一般的には10年以上住んでいなければ愛着感は強くない(図3, 本文21頁参照)が居住年数が短くても参加団体のある人は愛着感が強いということなので団体活動の重要性を指摘しうる。

つぎに、満足感にもっとも関係のあるのが住宅の種類なので図7によりその内容を調べると、持家であるかどうかが決定的なものとなっている。まず、人々の生活満足は住環境によって規定されており、その際、とくに持家であるかどうか境界になっている以上、すくなくとも公営住宅などの質の向上が政策的にも重要な課題となることが予想される。事実、画一化された公営住宅づくりから新しい方向として、すでに茨城、石川、秋田、佐賀県などでデザイン改革が進められており、結果として多少高くついてもスペースの広い住宅面積や庭づくりなどの工夫に対す

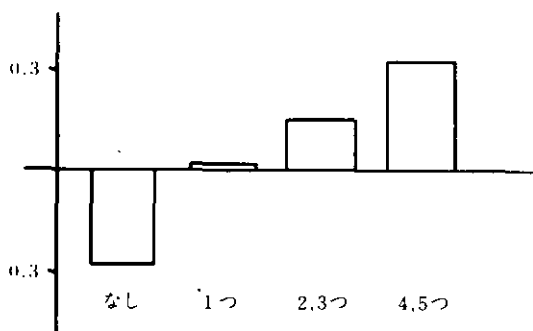


図6 参加団体数と「愛着感」

コミュニティと生活の質(I)

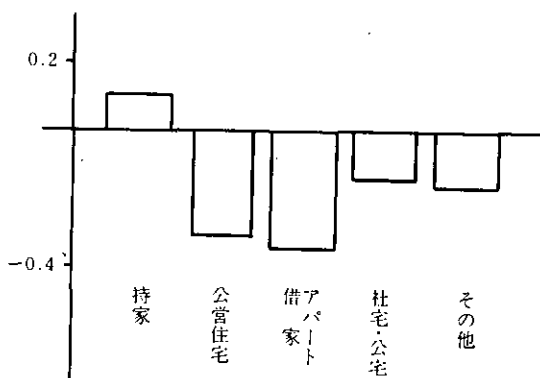


図7 住宅と「満足感」

る評価が「永住してもいい」という気持ちを生み出し、空き家率もきわめて低いことが報告されている(1982年7月18日朝日新聞)。

ところで、個人環境評価と地域環境評価について、図8、図9によってみると個人環境評価は居住年数が10年以上にならないとプラスになら

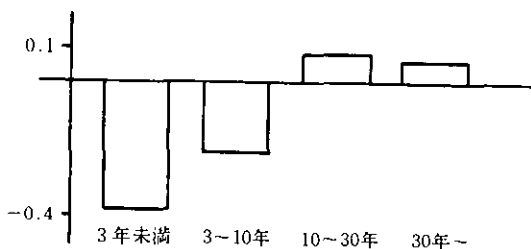


図8 居住年数と「個人環境評価」

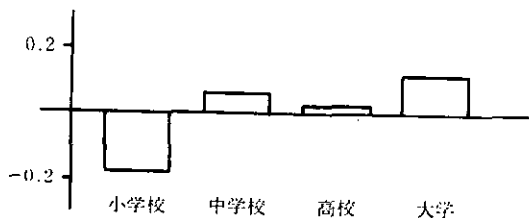


図9 学歴と「個人環境評価」

ず、それは30年くらいしても上昇はせず、むしろ減少する。プラスの値まではいかないが3年居住するとかなり評価は上昇することがわかる。学歴からみると大学卒がもっとも評価が高い。しかもこの場合、高齢者の多い小学校卒のグループがもっとも低いということは、必ずしも居住年数と関連がないということになる。

また、地域環境評価については学歴が関連しているが、年齢別にみると図10に示されるように、35歳以上のグループはプラスに評価している。

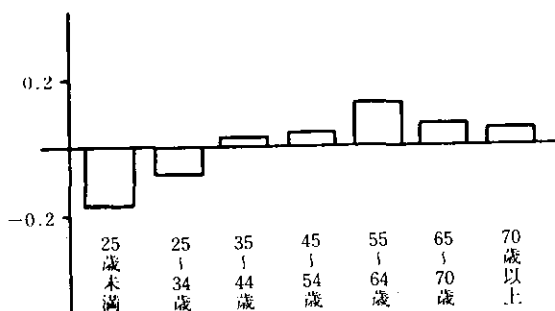


図10 年齢と「地域環境評価」

かくして、年齢別にみて、35歳未満のコミュニティ意識を理解することが今後のコミュニティづくりの手がかりになると思われる。とくにコミュニティ意識と最も関連の強い意識項目は、村への貢献意欲(「この村のためになることをして何か役に立ちたいと思いますか」)であり、図11に示すように、貢献意欲のちがいがコミュニティ意識のすべての要素と直線的な関係を示している。一口にいつて貢献意欲があるかないかがコミュニティ意識を説明しており、したがって、貢献意欲のあるグループはどんな人によって構成されているのか、貢献意欲の低いグループはどんな特徴をもっているのかを明らかにすることで、コミュニティづくりの具体的な目標の1つである貢献意欲を高めるための条件をとりだすことが可能となる。

1) 青年男性のコミュニティ意識

全体としてコミュニティ意識の特徴とコミュニティづくりの課題に関

コミュニティと生活の質(I)

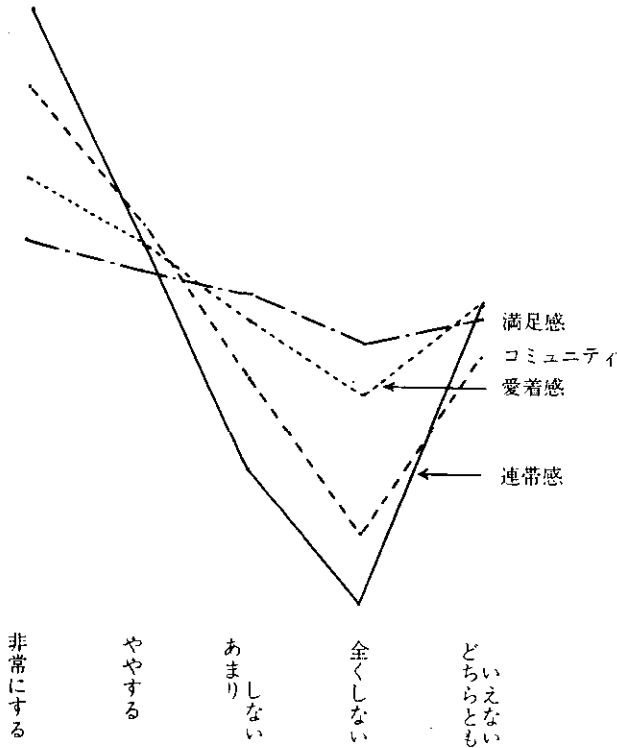


図11 村への貢献意欲とコミュニティ意識

わるいくつかの点について考慮したが、基本的に青年層のコミュニティ意識を理解しなければ、コミュニティづくりの道も開かれない。青年層の不満足エネルギーが未来の変革エネルギーになるわけだから不満をもたないようにするためにはどうしたらよいかではなく、不満の構造的性格を把握することが必要となる。図12は青年男性のコミュニティ意識について居住年数別にみたものであるが「個人環境評価」と「愛着感」は居住年数の長さに対応して上昇している。「満足感」は10年以上住んでいてもあまり変化せず30年以上のグループは上昇している。一方、「連帯感」は10年以上生活している人は低くなっており、「コミュニティ」が高いのは3年未満のグループと30年以上のグループにわかれている。来住者にとって第一印象が良く、3年以上30年未満の長く生活している人にとっ

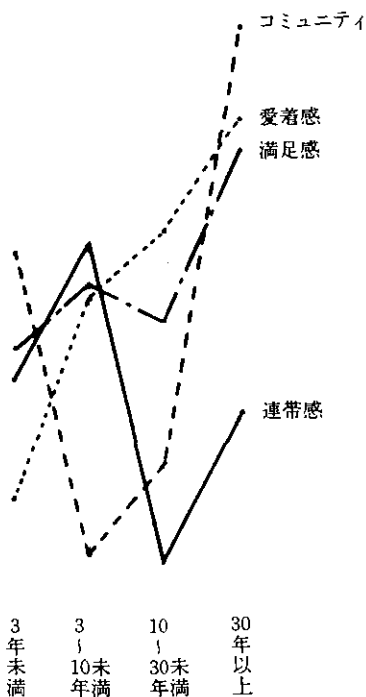


図12 居住年数とコミュニティ意識

てはそうでもないということになろうか。この点については図13に示されるように職業によって異っている。

「コミュニティ」と「満足感」の高いグループは「自営」と「農業生産法人」であり、「愛着感」は「会社・団体の役員」と「農業生産法人」が高い。「連帯感」については「会社・団体の役員」と「自営」が高いグループを構成していることがわかる。さらに職種についてみると図14に示されるように「コミュニティ」については農林業が高く、「連帯感」は教育・医療関係者がずば抜けて高い。さらに「愛着感」についてみると教育・医療はもっとも低く、商業・サービス、土木・建築、公務、農林業の順に高い。したがって、「連帯感」とは「愛着感」と関連させて考えると、コミュニティ意識の「タテマエ」を表現するものであり、「愛着感」

コミュニティと生活の質(I)

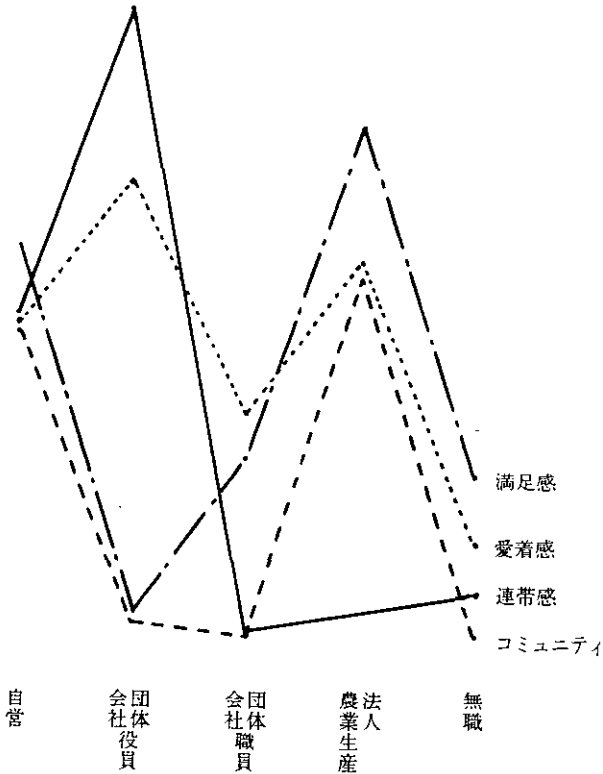


図13 職業とコミュニティ意識

は「ホンネ」の部分に相当するとみなしうる。つまり、「連帯感」は人々のまとまりに対する評価であり、本来自分も連帯感をもつべきであるという規範が働くといえる。それは「協調性」をもたない人は集団生活をする上で好ましくないという考え方につながるものである。おそらく教育・医療関係者や大学卒のグループが「連帯感」の高さのわりに「愛着感」があまり高くないという特徴をもつのは以上のような意識の構造をもつためと考えられる。

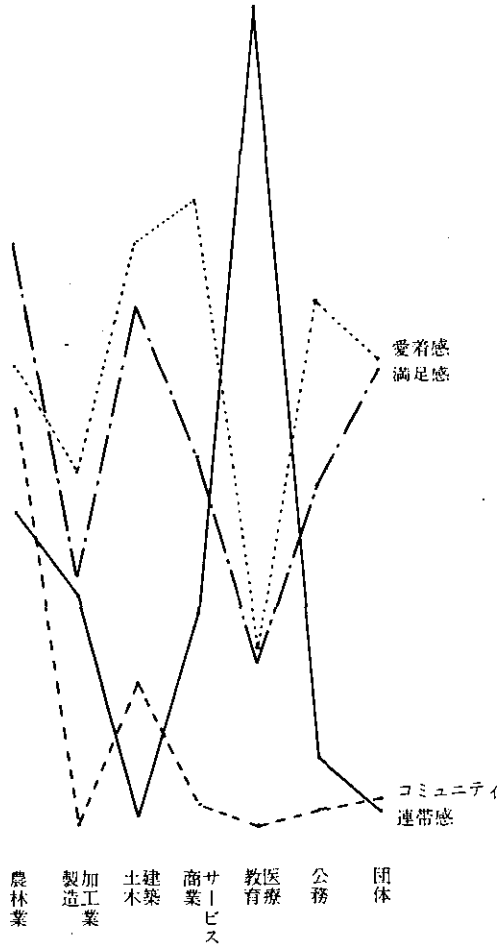


図14 職種とコミュニティ意識

また、生活に満足していない人は連帯感についてもマイナスに評価する可能性は高くなるであろうから、30歳未満の青年が入っている居住年数「10～30年未満」のグループの「連帯感」が低いのは、若い人の生活不満足が「連帯感」にも影響を与えていると考えられる。

「満足感」については、農林業・土木・建築・団体の順に高く、「愛着感」は感ずるけれど満足しているわけではないというのが商業・サービス、公務関係者ということになる。

表8は青年男性のコミュニティ意識の規定要因を数量化理論Ⅰ類の偏相関係数の高いものの順に第1位から第4位までに限定して整理したものであるが、これによると6つの指標に強く関係しているのは住宅であり、その他に続柄、職業、参加団体数、収入などがあげられる。

表8 青年男性のコミュニティ意識の規定要因(第1位～第4位)

	第1位	第2位	第3位	第4位
連 帯 感	続 柄	職 業	参加団体数	住 居
愛 着 感	参加団体数	居住年数	収 入	他町村への 外出
満 足 感	住 居	続 柄	職 業	収 入
個人環境評価	居 住 年 数	住 居	収 入	参加団体数
地域環境評価	続 柄	家族構成	住 居	学 歴
「コミュニティ」	住 居	続 柄	家族構成	職 業

各指標について数量化理論Ⅰ類のカテゴリーウエイトを用いて主なものをとりあげる。「コミュニティ」については図15、16により住居と続柄別にみると、やはり全体でみたのと同じく持家のみがプラスであって、特に間借りの場合は低くなっている。続柄については、家庭内の地位にもかかわるが、世帯主である人はプラスの値を示しているが、世帯主の孫や兄弟あるいは息子といった位置にある人のコミュニティ生活総合満足は低くなっている。家族構成でみても、夫婦家族の青年男性はプラスであるが三世同居などの家族構成の場合はマイナスになっている。

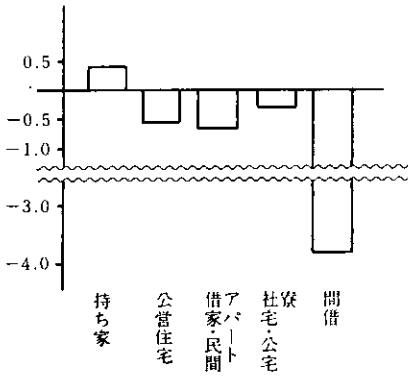


図15 住居と「コミュニティ」

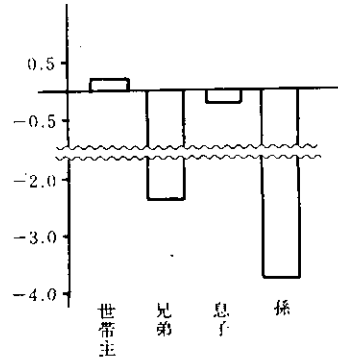


図16 続柄と「コミュニティ」

つぎに、「連帯感」についてみると世帯主の地位にある人はプラスであって、それ以外はやや低い。住居についてみると図17に示すように持ち家と社宅・公宅のグループが高い値を示している。また図18により参加団体数との関連をみると何も入っていない人と1つだけ参加している人の方が高い値を示しており、青年男性の場合、「連帯感」の強さと参加団体数は逆の関係になっている。

「愛着感」についてはどうであろうか。図19により参加団体数について

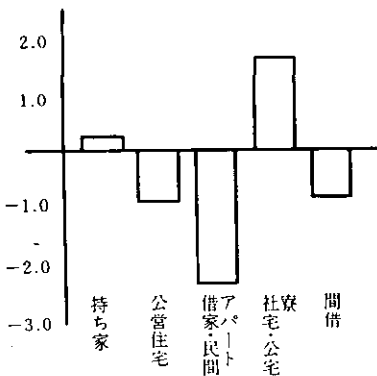


図17 住居と「連帯感」

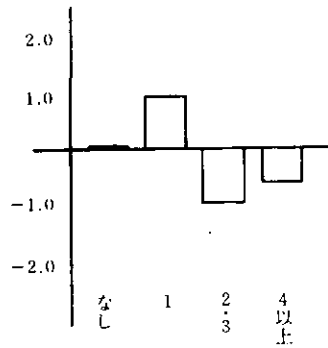


図18 参加団体数と「連帯感」

コミュニティと生活の質(I)

てみると、何も入っていない人や1つだけ入っている人は低いグループを構成しており、2つ以上入っている場合、「愛着感」は高くなるといえる。また、図20により他町村への外出行動別にみると、月1回程度出かけるグループが高い。が4回以上も出かけるに至っては「愛着感」が低くなるのがわかる。帰属意識があまりないため他町村へ外出するというものであろう。

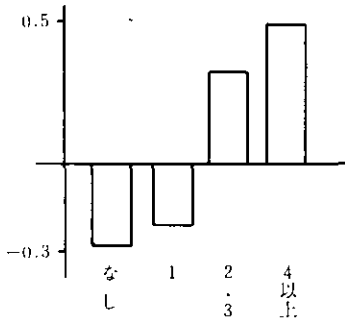


図19 参加団体数と「愛着感」

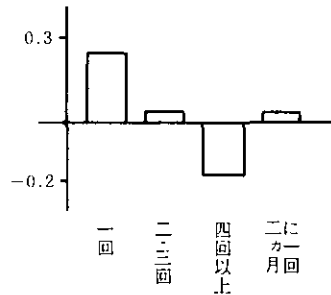


図20 他町村への外出と「愛着感」

「満足感」については、持家に住んでいるグループが高い値を示すが、学歴についてみると高校卒の方が大学卒よりも「満足感」は高い。また、収入については、図21に示されるように300万円以上のグループは満足しているがそれ以下では不満足になる。

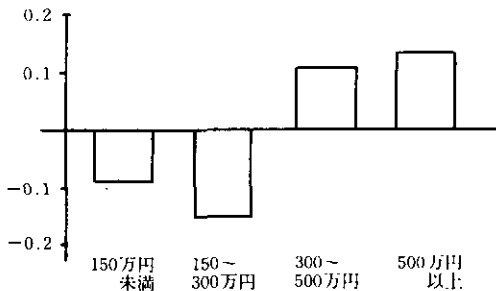


図21 収入と「満足感」

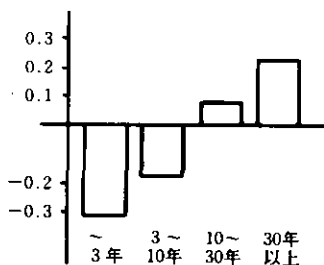


図22 居住年数と「個人環境評価」

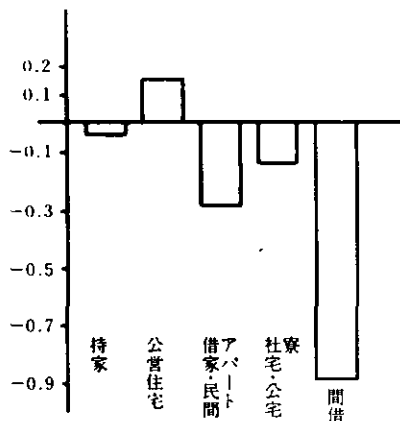


図23 住居と「個人環境評価」

「個人環境評価」についてみると、居住年数でいえば、10年以上のグループが満足（図22）、住宅は公営住宅の層がプラスの評価をしており、間借のグループが不満を示している（図23）。ここで持家層がそれほど高くないのは必ずしも自分の所有でなく親と同居している層が多いためではないかと思われる。

「地域環境評価」については、住居からみると、図24に示すように持家以外はマイナスになっており、図25に示すように家族構成からみると「夫婦のみ」、「父（母）と子供と老人」はマイナスであり、「父（母）と子供」「独身」「夫婦と老人」などのグループはプラスの評価をしている。

2) 青年女性のコミュニティ意識

ここでとりあげる青年女性は青年男性と同じく35歳未満の女性（318人）をさしている。図26は居住年数別にコミュニティ意識を示したものであるが、これによると居住年数が長くなるほど「個人環境評価」と「満足感」は上昇しており、「連帯感」はむしろ長くいる人ほどクールになるのか下がっている。「愛着感」は3～10年未満層で一度下がっているが、これなども第一印象とその後のズレのためではないかと考えられる。「コミュニティ」は10年以上たつと上昇しはじめる。女性の特徴として、個

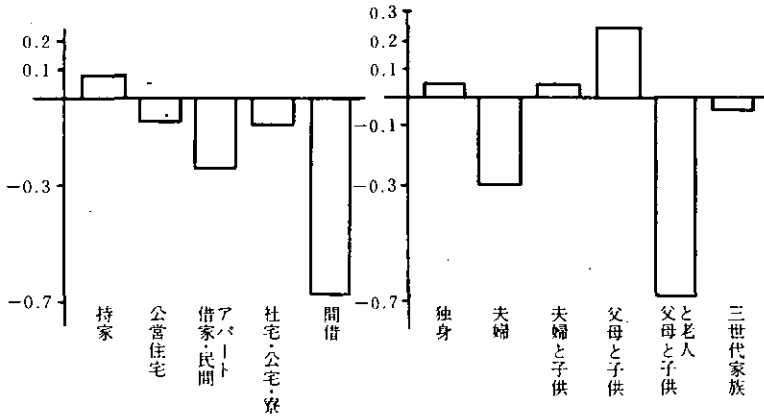


図24 住居と「地域環境評価」

図25 家族構成と「地域環境評価」

人生活や「満足感」については住んでいる期間によって上昇していくという点である。

コミュニティ意識を職業別にみたのが図27である。図によると「コミュニティ」が高いのは「自営」と「会社・団体役員」であり、「連帯感」の高いのは「学生・無職」「農業生産法人」「会社・団体役員」となっている。「愛着感」は概して高く、低いのは「会社・団体役員」および「主婦」である。「満足感」の高いのは「自営」「会社・団体役員」および「農業生産法人」となっている。

さらに職種についてみると図28に示されるように、「コミュニティ」は「農林業」と「商業・サービス」で高く、「土木・建築」および「教育・医療」「公務」「団体」で低くなっている。「連帯感」は「製造加工業」および「教育・医療」が高く、「愛着感」は「農林業」「商業・サービス」「団体」が高い。「満足感」の高いのは「農林業」「商業・サービス」となっている。

つぎに青年女性のコミュニティ意識を規定する要因についてみる。

表9は青年女性のコミュニティ意識を説明する要因を青年男性と同じく数量化理論I類の偏相関係数の大きさによって第1位～第4位までを

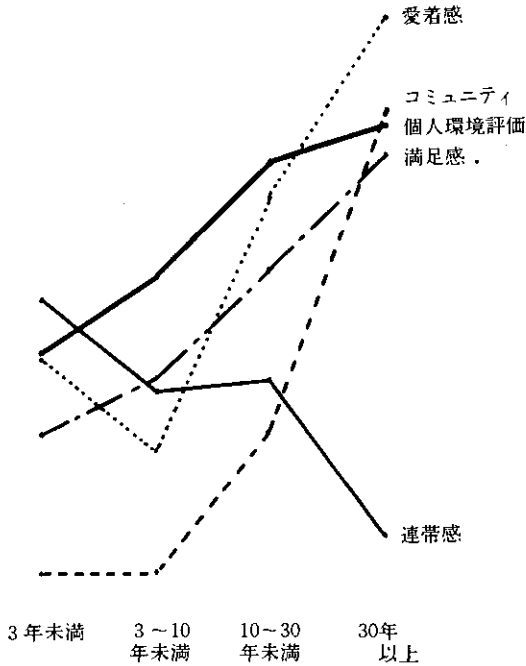


図26 居住年数とコミュニティ意識

表 9 青年女性のコミュニティ意識の規定要因(第1～4位)

	第1位	第2位	第3位	第4位
連 帯 感	他町村への外出	職 業	住 居	家族人数
愛 着 感	居住年数	続 柄	住 居	職 業
満 足 感	住 居	職 業	続 柄	家族構成
個人環境評価	居住年数	参加団体数	職 業	学 歴
地域環境評価	他町村への外出	家族構成	家族人数	職 業
「コミュニティ」	職 業	居住年数	参加団体数	学 歴

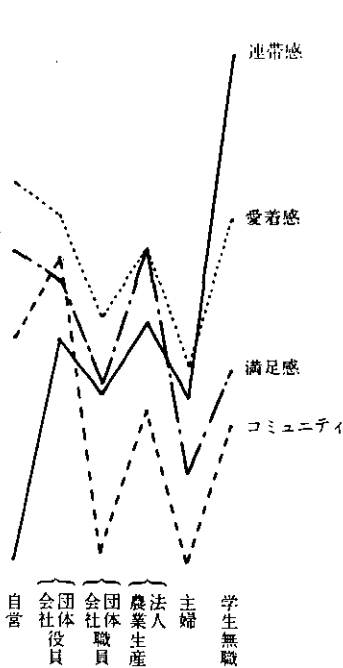


図27 職業とコミュニティ意識

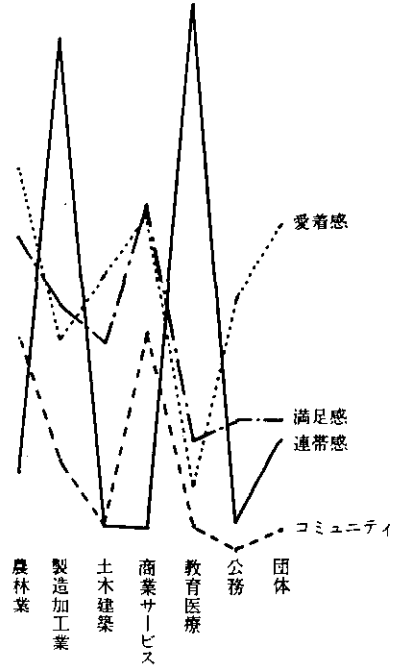


図28 職種とコミュニティ意識

示したものである。すでに居住年数，職業，職種については図示されているので他の要因についてとりあげることにする。

まず，図29により「コミュニティ」と参加団体数との関連をみると，やはり，1つも加入していない人の場合は低く，自動的に加入するものを含めて4つ以上入っている人はかなり高いことがわかる。

「連帯感」については図30に示すように公営住宅や社宅・公宅に住んでいる人の方が高く，借家，間借の場合は低いといえる。また，図31に示されるように「他市町村への外出」との関連では，月1回程度でかけ

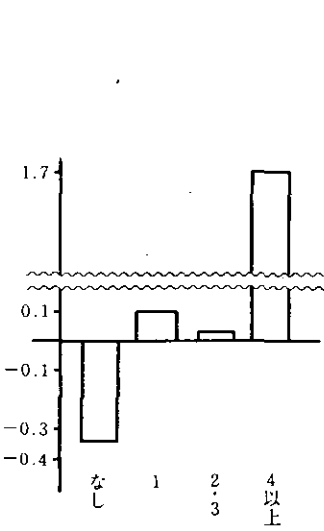


図29 参加団体数と「コミュニティ」

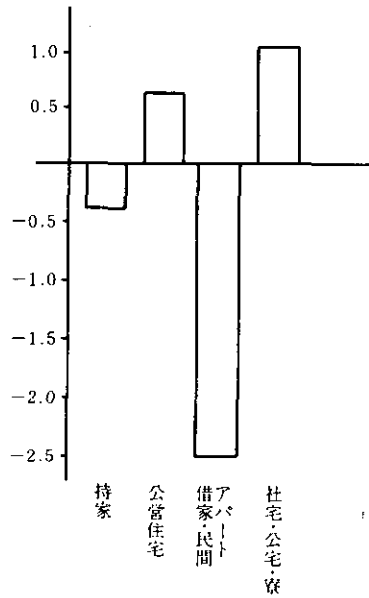


図30 住居と「連帯感」

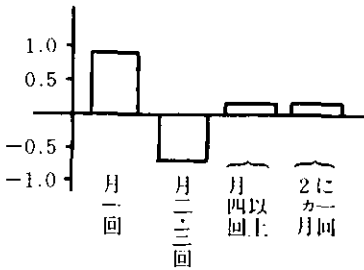


図31 他町村への外出と「連帯感」

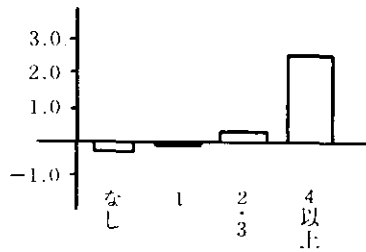


図32 参加団体数と「連帯感」

る人が最も連帯感が強く、2～3回出かける人は弱い。

図32により参加団体数からみると、はっきりした傾向はつかみにくいが4つ以上参加しているグループはとくに連帯感が強いといえる。

「愛着感」については図33が示すように、学歴からみると中学校卒と大学卒がプラスであり高校卒はやや低くなっている。加えて図34により住居についてみると「持家」よりも「公営住宅」「借家・民間アパート」の方が高く、「社宅・公宅」などでは低いことが注目される。また、居住年数との関係についてはすでに指摘したが重ねてふれておくと、3年未満のグループはかなり低いが3年過ぎるとプラスに近づいている。

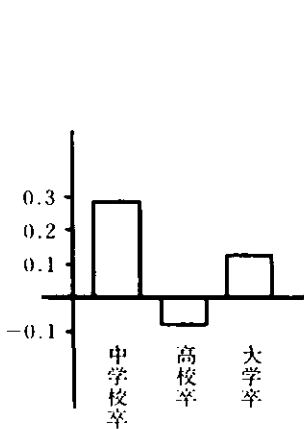


図33 学歴と「愛着感」

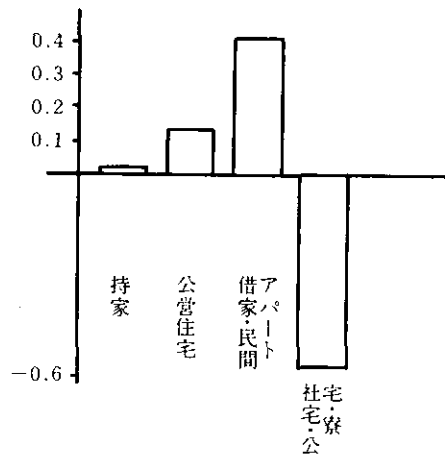


図34 住居と「愛着感」

「満足感」について、住居形態からみると図35に示されるように「持家」グループが最も満足しており、「借家・民間アパート」に住んでいる人々は満足度が低い。また、家族構成でみると図36に示されるように独身者の満足度は低いことがわかる。

ところで「個人環境評価」については、職業別にみると農業生産法人の従事者がもっともプラスに評価しており、図37に示すように参加団体

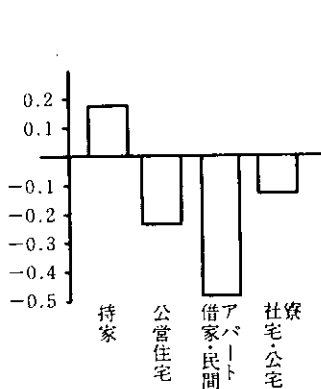


図35 住居と「満足感」

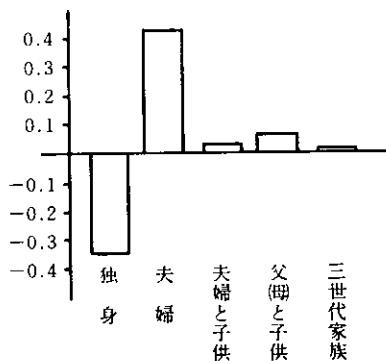


図36 家族構成と「満足感」

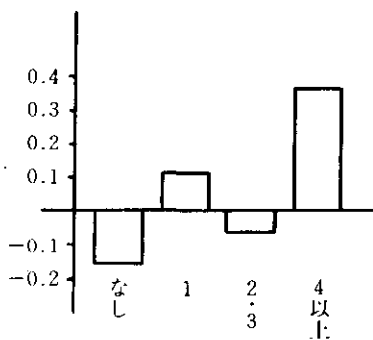


図37 参加団体数と「個人環境評価」

数からみると、やはり4つ以上参加しているグループは高い評価を与えており、それだけ地域に適應しているといえる。

また、「地域環境評価」について図38により居住年数との関連をみると注目すべき点が指摘しうる。すなわち、30年以上長く住んでいる人（おそらくこの地で生まれ育った人）はプラスの評価をしているが、10～30

コミュニティと生活の質(I)

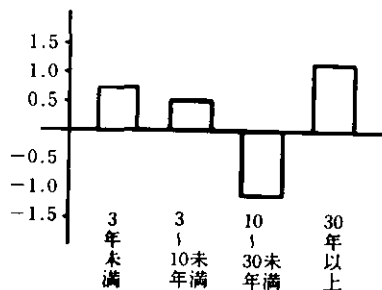


図38 居住年数と「地域環境評価」

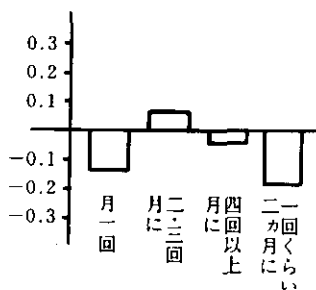


図39 他市町村への外出と「地域環境評価」

年未満の中札内で生まれ育った若い人々の場合、マイナスの評価を与えている。そして3年未満と3～10年未満の2つのグループの人々は、他市町村からの来住者に相当するわけだが、むしろプラスの評価をしている点で、地域環境に対するマイナスの評価は中札内出身の若い人に代表されているといえる。職業別にみると「自営業」グループがとくに高い評価を与えているが、他についてはそれほど大きな差はみられない。

また、「他市町村への外出」については図39に示されるように、月2～3回出かける人々はプラスの評価をしているが、のこりのグループ（多く出かける人も出かけるのが少ない人も）はすべてマイナスの評価をしている。

4. 結 語

「生活の質」は、なかば合言葉のように用いられて、その操作的定義や具体的な指標の設定は、無秩序にセグメント化され、その守備範囲を拡大しているようである。そもそもの出発点を想起するならば、個別性を前面におし出すことよりも限定されたアスペクトにおける因果連関を重視すべきであろう。

1) 本研究ではコミュニティ形成にとっての生活の質をどうとらえるかを前提とし、主観的指標の構築についての試論を展開した。コミュニ

ティ意識を「連帯感」「愛着感」「満足感」,「個人環境評価」,「地域環境評価」の5因子とそれらの合成変数「コミュニティ」を指標とした。これらは因子分析によって導かれた個人スコアであり,相互に独立しているものとみなせるから属性による分散分析で共通する属性によって説明されるものがあればその属性のもつ説明力は高いといえ,結果として得られた「学歴」「年齢」「居住年数」などはコミュニティ意識に強い関連をもっているといえる。

全体として年齢が高くなるとコミュニティ意識も高くなるが,35歳未満層と35歳以上の層で分岐している。居住年数からみると10年たたなければ「愛着感」「満足感」は高くない。

ところで,「コミュニティづくり」に関連させて考えると,参加団体があるかないかで「コミュニティ」や「愛着感」が説明され,参加団体数の多い人ほどコミュニティ意識が強いといえる。これは居住年数を同じにして比較したものなので積極的な人とそうでない人の区別が参加団体の数をみることでわかるといえる。また,生活満足については,最もよく説明しているのは住宅であった。したがって,「持家」層の満足感の高さと「公営住宅」「借家・アパート」「借間」層の低さからすると,住宅の質の向上が最も重要な課題であるといえる。

「個人環境評価」については,10年以上居住している人と,学歴では大学卒のグループが高い値を示している。「地域環境評価」は35歳以上の年齢層になるとプラスの評価をしている。

また,コミュニティ意識ともっとも関連の強い意識項目は「村への貢献意欲」の強さであった。これは自分の生活しているコミュニティに対する6つの意識がコミュニティに対する帰属意識を中心とする貢献意欲によって異なることを表わしている。

2) 青年のコミュニティ意識

「コミュニティづくり」の中心的な担い手は文化の継承者である青年層になるであろうが,コミュニティ意識をみる限り青年層の意識は他の世代にくらべて低い。これは,多くの場合,青年層に不満エネルギーが強いことを示すものであり,マイナス評価されるものではない。青年層のコミュニティ意識を理解することは「コミュニティづくり」の担い手を理解することにつながる。35歳未満の男女を青年男性と青年女性に区

別して分析した結果はつぎのようである。

青年男性の場合、「個人環境評価」と「愛着感」は居住年数の長さに比例して上昇しているが、「満足感」は30年以上居住しているグループが高い値を示している。職業別にみると「満足感」の高い順は農林業、土木・建築、団体であり、「愛着感」は感じているが「満足」しているわけではないというのが商業・サービス、公務員である。また、前述したように青年層についても住居のもつ意味は大きく、その他には職業、参加団体数などがあげられる。

青年女性については、青年男性と異なるのは長く住んでいても「連帯感」は高くならないが「満足感」は長く住んでいる人ほど高いという点であり、「コミュニティ」の値を居住年数3年未満の人についてみた場合、男性の高さにくらべて女性の場合はかなり低いのが特徴である。

〔附記〕

本研究にあたっては、中札内村教育委員会次長安達徹男氏、および「明日の中札内村をつくる住民運動協議会」会長吉田二郎氏をはじめとするスタッフの方々、そして調査に協力いただいた方々に厚く御礼申し上げたい。とくに10年来何かとお世話になっている元札内部落の方々にこの機会に改めて感謝いたします。

また、桃野作次郎北海道大学教授にはデータの利用について特段の御配慮を賜った。

また、鈴木広「コミュニティ・モラルと社会移動の研究」については、視点を異にして扱ったため、地域特性の問題を取り上げて改めて検討を加えたい。

計算作業については、北海道大学大型計算機センター(HITAC-M200)のKHSPSSプログラムパッケージ(中野嘉弘北海道教育大学教授を中心とする開発による)を使用した。記して謝意を表する次第である。

付表1 コミュニティ意識の規定要因（数量化理論Ⅰ類による偏相関係数および重相関係数）

	全 体 (2201ケース)						青 年 男 性 (298ケース)						青 年 女 性 (318ケース)					
	連 帯 感	愛 着 感	満 足 感	個人 環境 評価	地域 環境 評価	コ ミ ユ ニ テ イ	連 帯 感	愛 着 感	満 足 感	個人 環境 評価	地域 環境 評価	コ ミ ユ ニ テ イ	連 帯 感	愛 着 感	満 足 感	個人 環境 評価	地域 環境 評価	コ ミ ユ ニ テ イ
学 歴	.083	.022	.045	.120	.099	.087	.127	.075	.155	.121	.152	.065	.156	.149	.112	.194	.094	.165
居住年数	.072	.157	.030	.195	.044	.122	.086	.263	.056	.224	.140	.148	.027	.263	.097	.368	.169	.273
職 業	.056	.066	.081	.042	.089	.053	.210	.140	.166	.100	.139	.167	.211	.184	.185	.200	.205	.291
収 入	.034	.073	.087	.084	.057	.086	.081	.175	.155	.198	.104	.140	.155	.121	.088	.065	.040	.100
性 ¹⁾	-.041	.006	.019	.040	.064	.031	.240	.080	.197	.159	.209	.170	.080	.216	.170	.152	.169	.064
家族構成	.048	.073	.042	.032	.097	.057	.163	.081	.150	.157	.183	.168	.120	.106	.168	.115	.231	.130
住 居	.044	.054	.172	.039	.060	.072	.191	.125	.298	.202	.181	.218	.178	.205	.232	.113	.133	.161
家族人数	.018	.092	.085	.052	.096	.016	.080	.147	.135	.045	.070	.111	.158	.024	.015	.133	.213	.065
政党支持	.058	.082	.085	.094	.097	.090	.230	.168	.173	.180	.222	.204	.097	.146	.126	.174	.160	.161
参加団体数	.058	.181	.042	.084	.048	.138	.193	.286	.090	.175	.132	.138	.145	.088	.070	.209	.075	.190
他町村外出	.049	.091	.033	.087	.056	.078	.150	.153	.088	.133	.090	.067	.237	.115	.107	.144	.259	.119
年 齢	.078	.095	.132	.052	.156	.174												
重相関係数	.221	.372	.417	.303	.340	.456	.423	.514	.518	.502	.410	.477	.423	.477	.463	.515	.420	.514

注1) 青年男性及び青年女性については統柄になっている。

Quest for Quality of Life

—toward a construction of an integrated index—

Naoto SUGIOKA

People concerned with social indicators and well-being have developed many indices for quality of life which attempt to combine objective indicators and subjective ones. These indices are complicated but also segmented, so it is a question whether they have systematic uniformity or not.

The purpose of this study is to construct an index for quality of life, in which subjective factors are integrated into the perspective of community organization.

Indices for subjective indicators are composed of five categories, which were extracted by factor analysis.

1. evaluated integration
2. community attachment
3. life satisfaction
4. evaluation of self-environment
5. evaluation of access to facilities
6. summation of these indices, which represents comprehensive life satisfaction.

This study examines what conditions influence on these indices by HAYASI I computer program. Data from 2,201 samples of Nakasatunai Mura indicates that main determinants of six indices are age, education, and term of residence.

Consequently, several propositions are extracted by partial correlation values.

1. Older people are inclined to get higher points than the younger people.
2. Community attachment and life satisfaction score rise only

after people have lived at least a decade.

3. People who have many memberships get higher scores for community attachment and “community” than people who have a few memberships.

4. Life satisfaction strongly correlates with residential conditions; people who have their own house have higher satisfaction scores than others.

5. Improvement of residential situations is most effective policy.

6. A desire to contribute to community welfare is the most explanatory variable.

On the other hand, determinants of six the indices regarding youth (under 35 years old) are summarized as follows. (table 1)

Table 1 Determinants of Six Indices

		man		woman	
index	factor I	factor II	factor I	factor II	
1	family relationship	occupation	trip	occupation	
2	group membership	period of residence	period of residence	family relationship	
3	dwelling type	family relationship	dwelling type	occupation	
4	period of residence	dwelling type	period of residence	group membership	
5	family relationship	household type	trip	household type	
6	dwelling type	family relationship	occupation	period of residence	